

# 令和7年度 女性活躍に関する 事業者アンケート（速報値）

## ●資料における留意点

- ▶ 人数を尋ねる設問において、前回(令和2年度)の調査では市内事業所に限定していたが、今回の調査では、市外も含めた事業者全体の人数で尋ねている。
- ▶ 集計に際しては中小企業法を参考とし、常時雇用する従業員数で「100人以下」、「101人～300人」、「301人以上」の三つにグループ分けしている。
- ▶ 割合はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位を四捨五入して算出している。そのため、回答割合の合計が100.0%にならない場合がある。
- ▶ 複数回答の設問では、回答者数を割合算出の基礎としているため、各選択肢の割合の合計が100.0%を超える場合がある。
- ▶ 属性別の分析については、該当する属性の設問の回答者数をそれぞれの属性の母数として集計しているため、属性別の回答数の合計が全体の回答数と一致しない場合がある。
- ▶ 設問・選択肢の文章を、意味が変わらない程度に簡略化している場合がある。
- ▶ 時期の指定がないものは令和7年4月1日時点の数字となっている。



【問1】 貴社の業種はどれに当てはまりますか。主要なものを一つお答えください。  
 (日本標準産業分類の大分類)

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ~300人		~300人 小計		301人以上	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1 農業、林業	6	3.9%	6	5.5%	0	0.0%	6	4.7%	0	0.0%
2 漁業	2	1.3%	2	1.8%	0	0.0%	2	1.6%	0	0.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.6%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%
4 建設業	30	19.5%	30	27.3%	0	0.0%	30	23.4%	0	0.0%
5 製造業	21	13.6%	16	14.5%	2	11.1%	18	14.1%	3	11.5%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	3	1.9%	3	2.7%	0	0.0%	3	2.3%	0	0.0%
7 情報通信業	2	1.3%	2	1.8%	0	0.0%	2	1.6%	0	0.0%
8 運輸業、郵便業	10	6.5%	2	1.8%	5	27.8%	7	5.5%	3	11.5%
9 卸売業、小売業	19	12.3%	10	9.1%	3	16.7%	13	10.2%	6	23.1%
10 金融業、保険業	3	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	11.5%
11 不動産業、物品賃貸業	1	0.6%	0	0.0%	1	5.6%	1	0.8%	0	0.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	4	2.6%	4	3.6%	0	0.0%	4	3.1%	0	0.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	5	3.2%	3	2.7%	0	0.0%	3	2.3%	2	7.7%
14 生活関連サービス業、娯楽業	5	3.2%	3	2.7%	0	0.0%	3	2.3%	2	7.7%
15 教育、学習支援業	2	1.3%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%	1	3.8%
16 医療、福祉	21	13.6%	16	14.5%	3	16.7%	19	14.8%	2	7.7%
17 複合サービス業	1	0.6%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%
18 サービス業（他に分類されない）	11	7.1%	5	4.5%	3	16.7%	8	6.3%	3	11.5%
19 その他	4	2.6%	2	1.8%	1	5.6%	3	2.3%	1	3.8%
無回答	3	1.9%	3	2.7%	0	0.0%	3	2.3%	0	0.0%
合計	154	100%	110	100%	18	100%	128	100%	26	100%

従業員規模別企業数

	件数	割合
29人以下	68	44.2%
30~100人	42	27.3%
101~300人	18	11.7%
301~1,000人	15	9.7%
1,001~3,000人	5	3.2%
3,001~10,000人	4	2.6%
10,001人以上	2	1.3%
合計	154	100%

【問2】 貴社の雇用状況についてご記入ください。

① 全体 (154社)

		従業員合計	内 訳		
			常用労働者	うち正社員	派遣労働者
男性	人数	45,055人	44,298人	20,267人	757人
	割合	29.8%	29.3%	13.4%	0.5%
女性	人数	106,200人	105,478人	36,651人	722人
	割合	70.2%	69.7%	24.2%	0.5%
合計	人数	151,255人	149,776人	56,918人	1,479人
	割合	100%	99.0%	37.6%	1.0%

② 従業員300人以下 (128社)

		従業員合計	内 訳		
			常用労働者	うち正社員	派遣労働者
男性	人数	3,655人	3,641人	2,760人	14人
	割合	62.0%	61.7%	46.8%	0.2%
女性	人数	2,242人	2,217人	1,107人	25人
	割合	38.0%	37.6%	18.8%	0.4%
合計	人数	5,897人	5,858人	3,867人	39人
	割合	100%	99.3%	65.6%	0.7%

③ 従業員規模別の内訳

			従業員合計	内 訳		
				常用労働者	うち正社員	派遣労働者
従業員 100人 以下 (110社)	男性	人数	2,025人	2,011人	1,650人	14人
		割合	63.6%	63.2%	51.8%	0.4%
	女性	人数	1,158人	1,140人	629人	18人
		割合	36.4%	35.8%	19.8%	0.6%
合計	人数	3,183人	3,151人	2,279人	32人	
	割合	100%	99.0%	71.6%	1.0%	
従業員 101～ 300人 (18社)	男性	人数	1,630人	1,630人	1,110人	0人
		割合	60.1%	60.1%	40.9%	0.0%
	女性	人数	1,084人	1,077人	478人	7人
		割合	39.9%	39.7%	17.6%	0.3%
合計	人数	2,714人	2,707人	1,588人	7人	
	割合	100%	99.7%	58.5%	0.3%	
従業員 301人 以上 (26社)	男性	人数	41,400人	40,657人	17,507人	743人
		割合	28.5%	28.0%	12.0%	0.5%
	女性	人数	103,958人	103,261人	35,544人	697人
		割合	71.5%	71.0%	24.5%	0.5%
合計	人数	145,358人	143,918人	53,051人	1,440人	
	割合	100%	99.0%	36.5%	1.0%	

【問3】 貴社の正社員の平均年齢、平均勤続年数をご記入ください。

(1) 平均年齢

	全体	従業員規模別内訳			
		100人以下	101人 ～300人	～300人 小計	301人以上
		男性	42.0歳	46.1歳	46.8歳
女性	42.7歳	45.7歳	44.5歳	45.2歳	42.6歳
合計	42.4歳	46.0歳	46.0歳	46.0歳	42.2歳

(2) 平均勤続年数

	全体	従業員規模別内訳			
		100人以下	101人 ～300人	～300人 小計	301人以上
		男性	13.2年	14.7年	14.2年
女性	8.2年	10.9年	9.8年	10.4年	8.1年
合計	10.0年	13.6年	12.8年	12.9年	9.7年

【問4】 貴社の正社員採用者のうち、新規学卒者（令和7年春入社）および、中途採用者（令和6年度中入社）の人数をご記入ください。

		全体		従業員規模別内訳							
				100人以下		101人 ～300人		～300人 小計		301人以上	
				人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
新規学卒者	男性	506	44.8%	15	68.2%	9	56.3%	24	63.2%	482	44.1%
	女性	624	55.2%	7	31.8%	7	43.8%	14	36.8%	610	55.9%
	合計	1,130	100%	22	100%	16	100%	38	100%	1,092	100%
中途採用者	男性	1,120	58.6%	230	56.9%	70	54.7%	300	56.4%	820	59.5%
	女性	790	41.4%	174	43.1%	58	45.3%	232	43.6%	558	40.5%
	合計	1,910	100%	404	100%	128	100%	532	100%	1,378	100%

<参考> 正社員を採用した事業者の割合

	全体 (154社)		従業員規模別内訳							
			100人以下 (110社)		101人 ～300人 (18社)		～300人小計 (128社)		301人以上 (26社)	
			件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新規学卒者	24	15.6%	6	5.5%	2	11.1%	8	6.3%	16	61.5%
中途採用者	68	44.2%	38	34.5%	10	55.6%	48	37.5%	20	76.9%

【問5】 貴社の女性社員の妊娠・出産時の就業継続の状況は、次のうちどれに最も近いですか。  
過去5年間（令和2年4月1日～令和7年3月31日）の実績でお答えください。

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ～300人		～300人 小計		301人以上	
			件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
ア. 妊娠や出産をした社員がいない	66	42.9%	58	52.7%	7	38.9%	65	50.8%	1	3.8%
イ. ほとんどの者が出産後も正社員として働き続けている	54	35.1%	28	25.5%	6	33.3%	34	26.6%	20	76.9%
ウ. 妊娠または出産を機に離職する者もいるが、出産後も働き続ける者の方が多い	20	13.0%	13	11.8%	4	22.2%	17	13.3%	3	11.5%
エ. 妊娠または出産を機に離職する者が多く出産後も働き続ける者の方が少ない	4	2.6%	3	2.7%	0	0.0%	3	2.3%	1	3.8%
オ. 出産後まで働き続けた者は一人もいない	2	1.3%	1	0.9%	1	5.6%	2	1.6%	0	0.0%
カ. その他	7	4.5%	6	5.5%	0	0.0%	6	4.7%	1	3.8%
無回答	1	0.6%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%
合計	154	100%	110	100%	18	100%	128	100%	26	100%

【問6】 貴社の管理職および役員について、それぞれの役職に就いている人数をご記入ください。

(1) 管理職

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ～300人		～300人 小計		301人以上	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	4,831	56.2%	302	83.9%	153	85.0%	455	84.3%	4,376	54.4%
女性	3,760	43.8%	58	16.1%	27	15.0%	85	15.7%	3,675	45.6%
合計	8,591	100%	360	100%	180	100%	540	100%	8,051	100%

(2) 役員

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ～300人		～300人 小計		301人以上	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	470	84.1%	195	74.4%	57	87.7%	252	77.1%	218	94.0%
女性	89	15.9%	67	25.6%	8	12.3%	75	22.9%	14	6.0%
合計	559	100%	262	100%	65	100%	327	100%	232	100%

【問7】 貴社の女性社員を管理職に登用するための課題として、当てはまるものがあれば選択してください。（複数回答可）

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ～300人		～300人 小計		301人以上	
			回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 女性の採用が少ない	55	35.7%	43	39.1%	5	27.8%	48	37.5%	7	26.9%
イ. 女性本人が昇進を希望しない	45	29.2%	25	22.7%	6	33.3%	31	24.2%	14	53.8%
ウ. 現時点で管理職に必要な知識や経験、判断力などを有する女性がない	42	27.3%	28	25.5%	7	38.9%	35	27.3%	7	26.9%
エ. 管理職に就くために必要な在職年数を満たしている者はいない	13	8.4%	9	8.2%	2	11.1%	11	8.6%	2	7.7%
オ. 女性のほとんどが管理職になる前に退職する	13	8.4%	7	6.4%	3	16.7%	10	7.8%	3	11.5%
カ. 管理職は仕事と家庭の両立が難しい	17	11.0%	8	7.3%	2	11.1%	10	7.8%	7	26.9%
キ. 体力的に女性が管理職を務めることは難しい	4	2.6%	3	2.7%	0	0.0%	3	2.3%	1	3.8%
ク. 上司・同僚・部下となる男性が女性の管理職を歓迎しない	4	2.6%	4	3.6%	0	0.0%	4	3.1%	0	0.0%
ケ. 顧客が女性の管理職を歓迎しない	1	0.6%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%
コ. その他	11	7.1%	8	7.3%	1	5.6%	9	7.0%	2	7.7%
サ. すでに女性社員の管理職登用は進んでおり、特に課題はない	22	14.3%	15	13.6%	4	22.2%	19	14.8%	3	11.5%
割合の母数：回答事業者数	154社		110社		18社		128社		26社	

<割合の見方の例>

回答のあった全事業者154社のうち、従業員300人以下の事業者は128社であり、そのうち「ア. 女性の採用者が少ない」を回答の一つとして選択した事業者は48社。128社のうち37.5%にあたる。

※複数回答可であるため、割合の合計は100%を超えている。

【問8】 貴社における育児休業の取得状況をご記入ください。  
 ※令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に、本人又は配偶者が出産した従業員のうち、令和7年4月1日までに育児休業を開始した者の割合

① 全体（154社）

	対象者	育児休業 取得者	割合
男性（配偶者が出産）	433人	153人	35.3%
女性（本人が出産）	1,047人	909人	86.8%
合計	1,480人	1,062人	71.8%

② 従業員300人以下（128社）

	対象者	育児休業 取得者	割合
男性（配偶者が出産）	45人	8人	17.8%
女性（本人が出産）	32人	31人	96.9%
合計	77人	39人	50.6%

③ 従業員規模別の内訳

		対象者	育児休業 取得者	割合
従業員 100人 以下 (110社)	男性（配偶者が出産）	31人	7人	22.6%
	女性（本人が出産）	26人	25人	96.2%
	合計	57人	32人	56.1%
従業員 101～ 300人 (18社)	男性（配偶者が出産）	14人	1人	7.1%
	女性（本人が出産）	6人	6人	100%
	合計	20人	7人	35.0%
従業員 301人 以上 (26社)	男性（配偶者が出産）	388人	145人	37.4%
	女性（本人が出産）	1,015人	878人	86.5%
	合計	1,403人	1,023人	72.9%

【問9】 貴社における介護休業の取得状況をご記入ください。  
 ※令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に取得した者の数

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ～300人		～300人 小計		301人以上	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	10	9.2%	4	57.1%	0	0.0%	4	50.0%	6	5.9%
女性	99	90.8%	3	42.9%	1	100%	4	50.0%	95	94.1%
合計	109	100%	7	100%	1	100%	8	100%	101	100%

【問10】 貴社での、働きながら子育てや介護等を行う労働者の仕事と家庭の両立を支援するための取組や制度などがございましたらお答えください。（複数回答可）

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ～300人		～300人 小計		301人以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 短時間勤務制度	80	51.9%	50	45.5%	7	38.9%	57	44.5%	23	88.5%
イ. フレックスタイム制度	22	14.3%	16	14.5%	2	11.1%	18	14.1%	4	15.4%
ウ. テレワーク制度（在宅勤務等を含む）	21	13.6%	13	11.8%	0	0.0%	13	10.2%	8	30.8%
エ. 始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ	63	40.9%	40	36.4%	8	44.4%	48	37.5%	15	57.7%
オ. 半日や時間単位の有給休暇	97	63.0%	63	57.3%	15	83.3%	78	60.9%	19	73.1%
カ. 育児・介護休業取得者への休業中または復帰前後の講習等の実施および業務等に関する情報の提供	21	13.6%	14	12.7%	0	0.0%	14	10.9%	7	26.9%
キ. 社内託児施設	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%
ク. 育児・介護休業中に手当等を支給	11	7.1%	9	8.2%	0	0.0%	9	7.0%	2	7.7%
ケ. 休業取得者や短時間勤務制度を利用する労働者の業務を代替する労働者への手当支給や代替要員の新規雇用	11	7.1%	9	8.2%	1	5.6%	10	7.8%	1	3.8%
コ. 育児に関する目的で利用できる休暇制度（いわゆる配偶者出産休暇や子の行事参加のための休暇など）	38	24.7%	21	19.1%	3	16.7%	24	18.8%	14	53.8%
サ. 仕事と家庭の両立に関する研修・講習等を実施している	6	3.9%	2	1.8%	0	0.0%	2	1.6%	4	15.4%
シ. 社内報や啓発資料などで仕事と家庭の両立に関する周知・啓発をしている	20	13.0%	7	6.4%	3	16.7%	10	7.8%	10	38.5%
ス. その他	10	6.5%	7	6.4%	1	5.6%	8	6.3%	2	7.7%
セ. 特に取り組んでいることはない	18	11.7%	17	15.5%	1	5.6%	18	14.1%	0	0.0%
割合の母数：回答事業者数	154社		110社		18社		128社		26社	

【問11】 貴社ではハラスメント（パワハラ、セクハラ、妊娠・出産等に関するハラスメント、育児・介護休業等に関するハラスメント等）を防止するために、どのような取組をしていますか。  
（複数回答可）

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ～300人		～300人 小計		301人以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. ハラスメントがあってはならない旨の事業主の方針、対処の内容を就業規則やマニュアルなどに明確化している	90	58.4%	55	50.0%	14	77.8%	69	53.9%	21	80.8%
イ. ハラスメントの相談窓口、担当者、苦情処理機関等を設置している	93	60.4%	56	50.9%	12	66.7%	68	53.1%	25	96.2%
ウ. ハラスメントの防止に関する研修・講習等を実施している	50	32.5%	27	24.5%	4	22.2%	31	24.2%	19	73.1%
エ. 社内報や啓発資料などでハラスメントの防止に関する周知・啓発をしている	43	27.9%	21	19.1%	8	44.4%	29	22.7%	14	53.8%
オ. 事業所内のハラスメントの有無や実態を把握するため、アンケートなどの調査を実施している	23	14.9%	8	7.3%	2	11.1%	10	7.8%	13	50.0%
カ. 業務体制の見直しなど、労働者の実情に応じてハラスメントの原因や背景となる要因を解消するための措置を講じている	26	16.9%	18	16.4%	2	11.1%	20	15.6%	6	23.1%
キ. その他	5	3.2%	4	3.6%	1	5.6%	5	3.9%	0	0.0%
ク. 特に取り組んでいることはない	27	17.5%	27	24.5%	0	0.0%	27	21.1%	0	0.0%
割合の母数：回答事業者数	154社		110社		18社		128社		26社	

【問12】 貴社では、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定していますか。

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ～300人		～300人 小計		301人以上	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	回答数	割合	件数	割合
策定している	37	24.0%	3	2.7%	10	55.6%	13	10.2%	24	92.3%
策定していないが策定予定または策定中	4	2.6%	2	1.8%	1	5.6%	3	2.3%	1	3.8%
策定していない（策定予定なし）	113	73.4%	105	95.5%	7	38.9%	112	87.5%	1	3.8%
合計	154	100%	110	100%	18	100%	128	100%	26	100%

【問13】 問12で「策定している」「策定していないが策定予定または策定中」と答えた業者におうかがいします。策定しているまたはこれから策定する理由をお答えください。（複数回答可）

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ～300人		～300人 小計		301人以上	
			回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 常時雇用労働者101人以上の企業なので策定が義務だから	34	82.9%	0	0.0%	10	90.9%	10	62.5%	24	96.0%
イ. 策定が企業イメージの向上につながると思ったから	15	36.6%	3	60.0%	2	18.2%	5	31.3%	10	40.0%
ウ. 女性の採用・育成・登用等に課題があり、それを解消しなかったから	14	34.1%	2	40.0%	2	18.2%	4	25.0%	10	40.0%
エ. 策定および実施に関して、国や自治体による支援があったから	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.0%
オ. 他社も策定していたから	1	2.4%	0	0.0%	1	9.1%	1	6.3%	0	0.0%
カ. 「えるぼし」認定取得のため	7	17.1%	1	20.0%	0	0.0%	1	6.3%	6	24.0%
キ. 学生が就職活動の際に参考にしていて聞いたから	4	9.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	16.0%
ク. 投資家にアピールできるから	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ケ. 消費者にアピールできるから	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
コ. 取引先企業にアピールできるから	1	2.4%	0	0.0%	1	9.1%	1	6.3%	0	0.0%
サ. 国や自治体による公共調達加点があったから	2	4.9%	1	20.0%	0	0.0%	1	6.3%	1	4.0%
シ. 国の両立支援等助成金「女性活躍加速化コース」申請のため（※現在は廃止）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ス. 労働者や労働組合から求めがあったから	2	4.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.0%
セ. その他	1	2.4%	0	0.0%	1	9.1%	1	6.3%	0	0.0%
割合の母数：問12で「策定している」「策定予定または策定中」と回答した事業者数	41社		5社		11社		16社		25社	

<割合の見方の例>

問12で「策定している」「策定していないが策定予定または策定中」と回答した事業者41社のうち、従業員300人以下の事業者は16社で、その中で「ア. 常時雇用労働者101人以上の企業なので策定が義務だから」を回答の一つとして選択した事業者は10社。16社のうち62.5%にあたる。

※複数回答可であるため、割合の合計は100%を超えている。

【問14】 問12で「策定している」と答えた事業者におうかがいします。貴社の行動計画では、具体的にどのような数値目標を定めていますか。（複数回答可）

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ～300人		～300人 小計		301人以上	
			回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 採用した労働者に占める女性労働者の割合	11	29.7%	1	33.3%	1	10.0%	2	15.4%	9	37.5%
イ. 男女別の採用における競争倍率	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.2%
ウ. 労働者に占める女性労働者の割合	7	18.9%	1	33.3%	1	10.0%	2	15.4%	5	20.8%
エ. 男女別の配置の状況	2	5.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.3%
オ. 男女別の将来の育成を目的とした教育訓練の受講の状況	2	5.4%	1	33.3%	1	10.0%	2	15.4%	0	0.0%
カ. 管理職及び男女の労働者の配置・育成・評価・昇進・性別役割分担意識その他の職場風土等に関する意識	3	8.1%	1	33.3%	0	0.0%	1	7.7%	2	8.3%
キ. 管理職に占める女性労働者の割合	14	37.8%	1	33.3%	2	20.0%	3	23.1%	11	45.8%
ク. 各職階の労働者に占める女性労働者の割合及び役員に占める女性の割合	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.2%
ケ. 男女別の1つ上位の職階へ昇進した労働者の割合	2	5.4%	0	0.0%	2	20.0%	2	15.4%	0	0.0%
コ. 男女別の人事評価の結果における差異	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.2%
サ. セクシュアルハラスメント等に関する各種相談窓口への相談状況	2	5.4%	1	33.3%	0	0.0%	1	7.7%	1	4.2%
シ. 男女別の職種又は雇用形態の転換の実績	2	5.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.3%
ス. 男女別の再雇用又は中途採用の実績	3	8.1%	1	33.3%	2	20.0%	3	23.1%	0	0.0%
セ. 男女別の職種若しくは雇用形態の転換者、再雇用者又は中途採用者を管理職へ登用した実績	2	5.4%	1	33.3%	0	0.0%	1	7.7%	1	4.2%
ソ. 非正社員の男女別のキャリアアップに向けた研修の受講の状況	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.2%
タ. 男女の平均継続勤務年数の差異	6	16.2%	0	0.0%	1	10.0%	1	7.7%	5	20.8%
チ. 10事業年度前及びその前後の事業年度に採用された労働者の男女別の継続雇用割合	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ツ. 男女別の育児休業取得率及び平均取得期間	6	16.2%	1	33.3%	1	10.0%	2	15.4%	4	16.7%
テ. 男女別の職業生活と家庭生活との両立を支援するための制度（育児休業を除く）の利用実績	2	5.4%	2	66.7%	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%
ト. 男女別のフレックスタイム制、在宅勤務、テレワーク等の柔軟な働き方に資する制度の利用実績	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.2%
ナ. 労働者の各月ごとの平均残業時間数等の労働時間（健康管理時間）の状況	7	18.9%	1	33.3%	1	10.0%	2	15.4%	5	20.8%
ニ. 有給休暇取得率	16	43.2%	3	100%	6	60.0%	9	69.2%	7	29.2%
ヌ. 男女の賃金の差異	8	21.6%	1	33.3%	2	20.0%	3	23.1%	5	20.8%
ネ. その他	5	13.5%	0	0.0%	1	10.0%	1	7.7%	4	16.7%
割合の母数：問12で「策定している」と回答した事業者数	37社		3社		10社		13社		24社	

【問15】 問12で「策定している」と答えた事業者におうかがいします。数値目標達成のため、どのような取組を行動計画に定めていますか。（複数回答可）

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ～300人		～300人 小計		301人以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 求職者に向けた女性が活躍できる職場であることについての積極的広報	7	18.9%	1	33.3%	1	10.0%	2	15.4%	5	20.8%
イ. 女性の採用割合を増やす方針や目標の設定	9	24.3%	1	33.3%	2	20.0%	3	23.1%	6	25.0%
ウ. 女性の採用を優遇するための採用方針・基準の設定・見直し	3	8.1%	1	33.3%	0	0.0%	1	7.7%	2	8.3%
エ. 採用時のコース別雇用管理区分の見直し、廃止	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
オ. 育児・介護・配偶者の転勤等を理由とする退職者に対する再雇用の実施	4	10.8%	1	33.3%	0	0.0%	1	7.7%	3	12.5%
カ. 中途採用の積極的実施と新卒採用と同等の育成・登用の実施	7	18.9%	0	0.0%	2	20.0%	2	15.4%	5	20.8%
キ. 女性のいないまたは少ない部門や職種への女性の積極的な配置	5	13.5%	0	0.0%	1	10.0%	1	7.7%	4	16.7%
ク. 採用時の雇用管理区分（コース区分）にとらわれない配置の導入	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.2%
ケ. 一般職等から総合職等への転換制度の積極的運用（転換試験・昇格試験等の受験勧奨など）	4	10.8%	0	0.0%	1	10.0%	1	7.7%	3	12.5%
コ. 一般職や非正社員に対する研修等を通じた意識改革・能力開発支援	9	24.3%	0	0.0%	2	20.0%	2	15.4%	7	29.2%
サ. 女性労働者の積極的・公正な育成・評価に向けた上司へのヒアリング	4	10.8%	1	33.3%	0	0.0%	1	7.7%	3	12.5%
シ. 女性がいないまたは少ない部門や職種において、ロールモデルとなる人材を育成・紹介	4	10.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	16.7%
ス. 女性が働きにくいポストの業務内容の見直し	1	2.7%	1	33.3%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%
セ. 時間当たり労働生産性を重視した人事評価による育児休業・短時間勤務等の利用に公平な評価の実施	4	10.8%	1	33.3%	0	0.0%	1	7.7%	3	12.5%
ソ. 女性が働きやすい職場環境整備のための設備投資	2	5.4%	1	33.3%	0	0.0%	1	7.7%	1	4.2%
タ. テレワークやフレックスタイム制度など柔軟な働き方の導入	3	8.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	12.5%
チ. 長時間労働対策のための組織的対応	11	29.7%	0	0.0%	2	20.0%	2	15.4%	9	37.5%
ツ. その他	5	13.5%	1	33.3%	0	0.0%	1	7.7%	4	16.7%
割合の母数：問12で「策定している」と回答した事業者数	37社		3社		10社		13社		24社	

【問16】 問12で「策定している」と答えた事業者におうかがいします。  
行動計画の労働者への周知の方法はどのようにしていますか。（複数回答可）

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ～300人		～300人 小計		301人以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 事業所内の見やすい場所への掲示または備付け	10	27.0%	1	33.3%	7	70.0%	8	61.5%	2	8.3%
イ. 社内ネットワーク（電子掲示板等）への掲載	19	51.4%	1	33.3%	1	10.0%	2	15.4%	17	70.8%
ウ. 書面の交付	5	13.5%	1	33.3%	2	20.0%	3	23.1%	2	8.3%
エ. 電子メールの送信	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.2%
オ. 解説動画による周知	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
カ. 研修での説明	4	10.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	16.7%
キ. eラーニングでの説明	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.2%
ク. その他	3	8.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	12.5%
ケ. 特に何もしていない	3	8.1%	1	33.3%	1	10.0%	2	15.4%	1	4.2%
割合の母数：問12で「策定している」と回答した事業者数	37社		3社		10社		13社		24社	

【問17】 問12で「策定していない」と答えた事業所におうかがいします。  
策定していない理由をお答えください。（複数回答可）

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ～300人		～300人 小計		301人以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 常時雇用労働者100人以下の企業なので努力義務だから	48	42.5%	47	44.8%	1	14.3%	48	42.9%	0	0.0%
イ. すでに女性が活躍しやすい環境が整備出来ているから	26	23.0%	22	21.0%	3	42.9%	25	22.3%	1	100%
ウ. 女性従業員が少ないから	49	43.4%	47	44.8%	2	28.6%	49	43.8%	0	0.0%
エ. 策定する必要性を感じていないから	28	24.8%	28	26.7%	0	0.0%	28	25.0%	0	0.0%
オ. 策定するノウハウが不足しているから	22	19.5%	18	17.1%	4	57.1%	22	19.6%	0	0.0%
カ. 策定にかかる費用や作業の負担が大きいため	8	7.1%	8	7.6%	0	0.0%	8	7.1%	0	0.0%
キ. 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の存在を知らなかったから	29	25.7%	25	23.8%	4	57.1%	29	25.9%	0	0.0%
ク. その他	3	2.7%	3	2.9%	0	0.0%	3	2.7%	0	0.0%
割合の母数：問12で「策定していない」と回答した事業者数	113社		105社		7社		112社		1社	

【問18】 貴社では女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定を取得していますか。

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ～300人		～300人 小計		301人以上	
			件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
取得している	3	1.9%	0	0.0%	1	5.6%	1	0.8%	2	7.7%
取得していないが申請予定または申請中	9	5.8%	2	1.8%	1	5.6%	3	2.3%	6	23.1%
取得していない（申請予定なし）	141	91.6%	107	97.3%	16	88.9%	123	96.1%	18	69.2%
無回答	1	0.6%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%
合計	154	100%	110	100%	18	100%	128	100%	26	100%

【問19】 問18で「取得している」「取得していないが申請予定または申請中」と答えた事業者におうかがいします。取得しているまたはこれから取得する理由をお答えください。  
(複数回答可)

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ～300人		～300人 小計		301人以上	
			回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 取得が企業イメージの向上につながると考えたから	11	91.7%	2	100%	2	100%	4	100%	7	87.5%
イ. 国や自治体による公共調達加点があったから	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ウ. 国の両立支援等助成金「女性活躍加速化コース」申請のため（※現在は廃止）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
エ. 学生が就職活動の際に参考にしていると聞いたから	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	25.0%
オ. その他	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%
割合の母数：問18で「取得している」「申請予定または申請中」と回答した事業者数	12社		2社		2社		4社		8社	

【問20】 問18で「取得していない（申請予定なし）」と答えた事業者におうかがいします。  
取得していない理由をお答えください。（複数回答可）

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ～300人		～300人 小計		301人以上	
			回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 制度の存在を知らなかったから	74	52.5%	65	60.7%	5	31.3%	70	56.9%	4	22.2%
イ. 自社の指標が1段階目の認定の取得基準に達していなかったから	29	20.6%	15	14.0%	6	37.5%	21	17.1%	8	44.4%
ウ. 自社の指標が1段階目または2段階目の取得基準にしか達せず、取得する効果が低いと考えたから	5	3.5%	4	3.7%	0	0.0%	4	3.3%	1	5.6%
エ. そもそも認定を取得することにメリットを感じなかったから	26	18.4%	20	18.7%	4	25.0%	24	19.5%	2	11.1%
オ. 申請にかかる費用や作業の負担が大きいから	17	12.1%	13	12.1%	4	25.0%	17	13.8%	0	0.0%
カ. その他	10	7.1%	7	6.5%	0	0.0%	7	5.7%	3	16.7%
割合の母数：問18で「取得していない（申請予定なし）」と回答した事業者数	141社		107社		16社		123社		18社	

【問21】 女性の活躍を推進する上で課題となっていることが有りましたらお答えください。  
(複数回答可)

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ～300人		～300人 小計		301人以上	
			回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 女性自身がキャリアアップを望んでいないことが多い	45	29.2%	28	25.5%	5	27.8%	33	25.8%	12	46.2%
イ. 女性が目指すべきロールモデル（手本となる人）がいない	30	19.5%	16	14.5%	5	27.8%	21	16.4%	9	34.6%
ウ. 結婚・出産・育児など、ライフステージの変化による影響が男性より大きい	57	37.0%	36	32.7%	7	38.9%	43	33.6%	14	53.8%
エ. 男性の女性活躍推進に関する理解が不十分	9	5.8%	6	5.5%	0	0.0%	6	4.7%	3	11.5%
オ. 管理職や役員の女性活躍推進に関する理解が不十分	9	5.8%	7	6.4%	0	0.0%	7	5.5%	2	7.7%
カ. 男性の家事・育児参画が進まない	10	6.5%	5	4.5%	1	5.6%	6	4.7%	4	15.4%
キ. 女性人材の育成が難しい	27	17.5%	17	15.5%	5	27.8%	22	17.2%	5	19.2%
ク. 担当させる業務や配置できる部門が限られる	51	33.1%	36	32.7%	7	38.9%	43	33.6%	8	30.8%
ケ. 時間外労働や深夜勤務をさせにくい	26	16.9%	15	13.6%	3	16.7%	18	14.1%	8	30.8%
コ. 遠距離通勤や転居を伴う転勤をさせにくい	16	10.4%	6	5.5%	2	11.1%	8	6.3%	8	30.8%
サ. 女性活躍推進の取組を実施する費用や人員などの余裕がない	13	8.4%	11	10.0%	2	11.1%	13	10.2%	0	0.0%
シ. 特に課題はない	21	13.6%	19	17.3%	1	5.6%	20	15.6%	1	3.8%
ス. その他	10	6.5%	6	5.5%	1	5.6%	7	5.5%	3	11.5%
割合の母数：回答事業者数	154社		110社		18社		128社		26社	

【問22】 貴社で働く労働者を対象に、次の（１）から（５）の健康課題に関して行っている制度や取組がありましたらお答えください。（複数回答可）

（１）生理・PMS（月経前症候群）

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人～300人		～300人小計		301人以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 新たな休暇制度の創設	10	6.5%	4	3.6%	1	5.6%	5	3.9%	5	19.2%
イ. 様々な休暇制度の柔軟な運用 （失効年休の積立制度の活用等）	9	5.8%	4	3.6%	0	0.0%	4	3.1%	5	19.2%
ウ. 休暇の取りづらさの解消 （制度周知・スローガンの共有等）	17	11.0%	13	11.8%	0	0.0%	13	10.2%	4	15.4%
エ. 職場の理解増進（普及啓発資料の掲示等）	7	4.5%	3	2.7%	0	0.0%	3	2.3%	4	15.4%
オ. 相談窓口の設置	10	6.5%	5	4.5%	1	5.6%	6	4.7%	4	15.4%
カ. 健康課題をサポートする役割を担う担当 者の配置	5	3.2%	3	2.7%	0	0.0%	3	2.3%	2	7.7%
キ. 医療機関の診察を受けやすくする環境の 整備（オンライン診療の受診を可能とする 体制整備等）	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%
ク. 従業員向けの研修（健康課題への理解や 制度周知、ライフデザイン研修）	7	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	26.9%
ケ. 管理職向けの研修（健康課題への理解や 制度周知、ライフデザイン研修）	7	4.5%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%	6	23.1%
コ. 検査・検診費の費用負担・補助	4	2.6%	3	2.7%	0	0.0%	3	2.3%	1	3.8%
サ. 治療・服薬費の費用負担・補助	1	0.6%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%
シ. 生理休暇の名称変更	3	1.9%	2	1.8%	0	0.0%	2	1.6%	1	3.8%
ス. 生理用品の社内配備	3	1.9%	2	1.8%	0	0.0%	2	1.6%	1	3.8%
セ. 特に制度や取組はない	90	58.4%	70	63.6%	13	72.2%	83	64.8%	7	26.9%

割合の母数：回答事業者数	154社	110社	18社	128社	26社
--------------	------	------	-----	------	-----

【問22】

(2) 女性特有または女性に多い疾病（生理、PMS関連以外、子宮頸がん、乳がん等）

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ~300人		~300人 小計		301人以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 新たな休暇制度の創設	2	1.3%	0	0.0%	1	5.6%	1	0.8%	1	3.8%
イ. 様々な休暇制度の柔軟な運用 (失効年休の積立制度の活用等)	8	5.2%	2	1.8%	0	0.0%	2	1.6%	6	23.1%
ウ. 休暇の取りづらさの解消 (制度周知・スローガンの共有等)	15	9.7%	13	11.8%	0	0.0%	13	10.2%	2	7.7%
エ. 職場の理解増進（普及啓発資料の掲示等）	3	1.9%	2	1.8%	0	0.0%	2	1.6%	1	3.8%
オ. 相談窓口の設置	11	7.1%	6	5.5%	1	5.6%	7	5.5%	4	15.4%
カ. 健康課題をサポートする役割を担う担当 者の配置	5	3.2%	3	2.7%	0	0.0%	3	2.3%	2	7.7%
キ. 医療機関の診察を受けやすくする環境の 整備（オンライン診療の受診を可能とす る体制整備等）	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%
ク. 従業員向けの研修（健康課題への理解や 制度周知、ライフデザイン研修）	5	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	19.2%
ケ. 管理職向けの研修（健康課題への理解や 制度周知、ライフデザイン研修）	6	3.9%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%	5	19.2%
コ. 検査・検診費の費用負担・補助	19	12.3%	15	13.6%	0	0.0%	15	11.7%	4	15.4%
サ. 治療・服薬費の費用負担・補助	1	0.6%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%
シ. 特に制度や取組はない	86	55.8%	64	58.2%	12	66.7%	76	59.4%	10	38.5%
割合の母数：回答事業者数	154社		110社		18社		128社		26社	

【問22】

(3) 更年期

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ～300人		～300人 小計		301人以上	
			回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 新たな休暇制度の創設	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
イ. 様々な休暇制度の柔軟な運用 (失効年休の積立制度の活用等)	4	2.6%	2	1.8%	0	0.0%	2	1.6%	2	7.7%
ウ. 休暇の取りづらさの解消 (制度周知・スローガンの共有等)	14	9.1%	12	10.9%	0	0.0%	12	9.4%	2	7.7%
エ. 職場の理解増進 (普及啓発資料の掲示等)	4	2.6%	2	1.8%	0	0.0%	2	1.6%	2	7.7%
オ. 相談窓口の設置	10	6.5%	5	4.5%	1	5.6%	6	4.7%	4	15.4%
カ. 健康課題をサポートする役割を担う担当 者の配置	4	2.6%	2	1.8%	0	0.0%	2	1.6%	2	7.7%
キ. 医療機関の診察を受けやすくする環境の 整備 (オンライン診療の受診を可能とす る体制整備等)	2	1.3%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%	1	3.8%
ク. 従業員向けの研修 (健康課題への理解や 制度周知、ライフデザイン研修)	5	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	19.2%
ケ. 管理職向けの研修 (健康課題への理解や 制度周知、ライフデザイン研修)	4	2.6%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%	3	11.5%
コ. 検査・検診費の費用負担・補助	3	1.9%	2	1.8%	0	0.0%	2	1.6%	1	3.8%
サ. 治療・服薬費の費用負担・補助	1	0.6%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%
シ. 特に制度や取組はない	105	68.2%	78	70.9%	14	77.8%	92	71.9%	13	50.0%
割合の母数：回答事業者数	154社		110社		18社		128社		26社	

【問22】

(4) 不妊治療

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ~300人		~300人 小計		301人以上	
			回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 新たな休暇制度の創設	5	3.2%	2	1.8%	1	5.6%	3	2.3%	2	7.7%
イ. 様々な休暇制度の柔軟な運用 (失効年休の積立制度の活用等)	9	5.8%	2	1.8%	0	0.0%	2	1.6%	7	26.9%
ウ. 休暇の取りづらさの解消 (制度周知・スローガンの共有等)	12	7.8%	9	8.2%	0	0.0%	9	7.0%	3	11.5%
エ. 職場の理解増進 (普及啓発資料の掲示等)	4	2.6%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%	3	11.5%
オ. 相談窓口の設置	9	5.8%	3	2.7%	0	0.0%	3	2.3%	6	23.1%
カ. 健康課題をサポートする役割を担う担当 者の配置	5	3.2%	3	2.7%	0	0.0%	3	2.3%	2	7.7%
キ. 医療機関の診察を受けやすくする環境の 整備 (オンライン診療の受診を可能とす る体制整備等)	2	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	7.7%
ク. 従業員向けの研修 (健康課題への理解や 制度周知、ライフデザイン研修)	3	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	11.5%
ケ. 管理職向けの研修 (健康課題への理解や 制度周知、ライフデザイン研修)	4	2.6%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%	3	11.5%
コ. 検査・検診費の費用負担・補助	2	1.3%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%	1	3.8%
サ. 治療・服薬費の費用負担・補助	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
シ. 特に制度や取組はない	108	70.1%	83	75.5%	14	77.8%	97	75.8%	11	42.3%
割合の母数：回答事業者数	154社		110社		18社		128社		26社	

【問22】

(5) 健康課題全般

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ~300人		~300人 小計		301人以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 新たな休暇制度の創設	6	3.9%	1	0.9%	1	5.6%	2	1.6%	4	15.4%
イ. 様々な休暇制度の柔軟な運用 (失効年休の積立制度の活用等)	14	9.1%	5	4.5%	1	5.6%	6	4.7%	8	30.8%
ウ. 休暇の取りづらさの解消 (制度周知・スローガンの共有等)	21	13.6%	17	15.5%	0	0.0%	17	13.3%	4	15.4%
エ. 職場の理解増進 (普及啓発資料の掲示等)	14	9.1%	6	5.5%	3	16.7%	9	7.0%	5	19.2%
オ. 相談窓口の設置	25	16.2%	13	11.8%	3	16.7%	16	12.5%	9	34.6%
カ. 健康課題をサポートする役割を担う担当 者の配置	21	13.6%	11	10.0%	1	5.6%	12	9.4%	9	34.6%
キ. 医療機関の診察を受けやすくする環境の 整備 (オンライン診療の受診を可能とす る体制整備等)	10	6.5%	4	3.6%	1	5.6%	5	3.9%	5	19.2%
ク. 従業員向けの研修 (健康課題への理解や 制度周知、ライフデザイン研修)	7	4.5%	0	0.0%	1	5.6%	1	0.8%	6	23.1%
ケ. 管理職向けの研修 (健康課題への理解や 制度周知、ライフデザイン研修)	7	4.5%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%	6	23.1%
コ. 検査・検診費の費用負担・補助	44	28.6%	33	30.0%	3	16.7%	36	28.1%	8	30.8%
サ. 治療・服薬費の費用負担・補助	6	3.9%	3	2.7%	0	0.0%	3	2.3%	3	11.5%
シ. 特に制度や取組はない	52	33.8%	38	34.5%	9	50.0%	47	36.7%	5	19.2%
割合の母数：回答事業者数	154社		110社		18社		128社		26社	

【問23】 女性活躍や両立支援を進める上で、今後、行政にどのような取組を期待しますか。  
(複数回答可)

	全体		従業員規模別内訳							
			100人以下		101人 ～300人		～300人 小計		301人以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア. 社会全体の機運の醸成	43	27.9%	26	23.6%	8	44.4%	34	26.6%	9	34.6%
イ. 女性活躍推進や両立支援等に関する法律や制度を周知する	41	26.6%	31	28.2%	3	16.7%	34	26.6%	7	26.9%
ウ. 子育てや介護サービスに関する相談窓口を充実する	35	22.7%	24	21.8%	3	16.7%	27	21.1%	8	30.8%
エ. 保育施設や保育サービスを充実する	68	44.2%	46	41.8%	6	33.3%	52	40.6%	16	61.5%
オ. 介護施設や介護サービスを充実する	64	41.6%	45	40.9%	6	33.3%	51	39.8%	13	50.0%
カ. 女性活躍や両立支援に取り組んでいる企業の事例紹介を行う	15	9.7%	13	11.8%	0	0.0%	13	10.2%	2	7.7%
キ. 女性労働者向けのセミナー・研修会等の開催	11	7.1%	4	3.6%	3	16.7%	7	5.5%	4	15.4%
ク. 経営者・管理者向けのセミナー・研修会等の開催	25	16.2%	15	13.6%	5	27.8%	20	15.6%	5	19.2%
ケ. 課題解決のための各種取組に係る経費の助成	36	23.4%	25	22.7%	3	16.7%	28	21.9%	8	30.8%
コ. 課題解決のためのアドバイザー、コンサルタントの派遣	9	5.8%	5	4.5%	2	11.1%	7	5.5%	2	7.7%
サ. 企業や業種をまたいだ意見交換の機会の提供	4	2.6%	4	3.6%	0	0.0%	4	3.1%	0	0.0%
シ. その他	8	5.2%	5	4.5%	2	11.1%	7	5.5%	1	3.8%
割合の母数：回答事業者数	154社		110社		18社		128社		26社	